



いなむら

稲村ひさお 道政
だより

2022年 冬号

発行

稲村ひさお事務所
砂川市晴見3条北10丁目9番4号
TEL・FAX 0125-54-3385

「コロナ」から日常を取り戻す！

新年明けましておめでとうございます。さて、昨年10月に衆議院解散総選挙が行われ、北海道第10区では神谷裕氏が前回の選挙に続き一騎打ちとなりました。小選挙区での勝利とはなりませんでしたが、空知、留萌管内の主産業である農林水産業の振興や地域住民の健康を支えるための地域医療体制の確保を訴え、多くの方々からご支援をいただいた結果、比例代表において再選を果たすことができました。しかし、全国的には



神谷衆議としっかりスクラム！

自民・公明与党へ絶対安定多数とされる293議席の獲得を許す結果となり、選挙後行われた臨時国会では18歳以下の子どもへの10万円の給付方法に関して、方針が二転三転するなど岸田首相と自公政権の迷走は止まりません。神谷衆議院議員には国政の場で存在感を示していただき、この状況に歯止めをかけていただくことが私達の切なる願いです。私も神谷衆議院議員と連携を図り、道議会活動を進めていきます。

道内でも新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にありますが、世界各地で新たな変異株であるオミクロン株の感染が拡大しており、国内でも感染者が確認され予断を許さない状況が続いています。引き続き日常的な感染予防対策を徹底しなければなりません。

この難局を乗り越え、1日でも早く平穏な日常を取り戻すため、私が所属する会派「民主・道民連合」は変異株への対応や3回目のワクチン接種体制の構築、コロナ収束後の経済再生と雇用対策など、道民の皆様にご寄り添う現状に即した対策を求めてきました。



空知のために全力で取り組みます

4期目の任期も残り1年余りとなりましたが、皆様の切実な声に応えるために、そして空知・北海道の発展を目指して今後も全力で取り組んでまいります。本年が皆様にとってご健勝で幸多き1年であることをお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

北海道議会議員 稲村 久男

議会活動報告

9月に第3回定例会、11月に第4回定例会が開会され、令和3年度一般会計補正予算や地域における医療提供体制への十分な支援を求める意見書、北海道太平洋沿岸の漁業被害に関する意見書などを可決し、閉会しています。私が所属する会派「民主・道民連合」では、代表質問や一般質問などを通じて、新型コロナウイルス感染症に関連した諸課題や当面する道政課題について質しました。以下、主な審議状況や会派としての質問内容等についてご報告いたします。

■ 新型コロナウイルス感染症対策について

道内の感染状況は、ワクチン接種の進展や道民一人ひとりの感染対策の徹底が効果を上げており、感染拡大の第6波の気配はまだ感じられません。しかしコロナ禍が終わったわけではなく、新たな変異株である「オミクロン株」が世界中に拡大しており、道内にもいつ流入するのか分かりません。第4回定例会において知事は感染拡大防止対策はもとより、社会経済活動の再開にも強い意欲を示しました。私たちの会派としても、道産食品の需要拡大や北海道観光の再構築といった経済の再生に対する考えは同じですが、まずは「人への投資」、人の営みと希望が見える施策を重点的に展開するよう指摘しています。またコロナ禍で顕在化した課題を解決するためには、あらゆる視点からの政策提言が必要です。現在の庁内連携だけでは限界であることから、全庁横断的な推進体制（仮称 ポストコロナ戦略室）の創設を一貫して求め、知事に質しました。それに対し知事は「庁内連携を一層密にし、ポストコロナも見据えた実効性ある政策を展開していく」とポストコロナを万全な体制で進める強い気概が見えない答弁であったため、私たちの会派としては、新型コロナウイルス感染症対策では、「新たな指標への対応」、「3回目のワクチン接種」などの運用に加え、経済の再生については、「観光振興」、「第三者認証制度の普及」などの動向を注視し、引き続き推進体制の整備について強く求めています。

■ 農業者への支援について

コロナ禍に伴う外食需要低迷や食文化の変化等により米価が大きく下落し、米農家の経営基盤を揺るがす大きな影響が出ると悲痛な声が上がっています。第4回定例会の本会議において、今年の米生産に係る米価低迷に対する取組と減産拡大による米農家の生産意欲の低下から、米生産の安定性が損なわれることがないよう政治的な配慮が必要であることを強く訴え、道の対応について質しました。知事からは「トップセールスを行うとともに、新米増量キャンペーンを実施するなどオール北海道での消費拡大を推進する」「事業者への販売促進により需要と価格の安定を図り、消費拡大を推進する」という前向きな答弁を引き出すことができましたが、コロナ禍の影響による需要減少相当分の在庫対策を確実に実施させるとともに、こうした不安要素が米農家、特に新規就農者の意欲減退に繋がらないよう更なる取組と対策を強化するよう追求していきます。

また予算特別委員会において、国が来年度から条件を厳格化する「水田活用の直接支払交付金」について質しました。道には昨年度、都道府県で最も多い536億円が支給されており、交付金が経営の支えであった農家への影響が懸念されることから、その影響を速やかに検証し、道として今回の案を見直すよう強く求めました。知事からは「懸念される影響を検証するため、12月14日に連絡会議を開催し、会議の中に影響を深掘りするためのワーキンググループを立ち上げ、国へは地域の実情を訴えることに注力したい。生産者が将来に向けて意欲を持って営農できるよう取組む」という答弁を引き出すことができました。今後、連絡会議やワーキンググループの活動等を把握するとともに、これらの施策が北海道の基幹産業である農業の活性化や体質強化に繋がるようにしっかりと検証し、生産者へ混乱を招くことのないよう対策を求めています。



空知の農業をしっかりと守ります！